

従業地・通学地集計結果

はじめに

昭和55年国勢調査による茨城県の人口は、2,558,007人となっていますが、これは、ふだん住んでいる場所で調査された常住人口(夜間人口)です。これに対し、昼間在住している人と通勤や通学に伴う移動人口の増減によるものが昼間人口ですが、この昼間人口と日々の人口移動(流出と流入)についての集計結果をご紹介します。

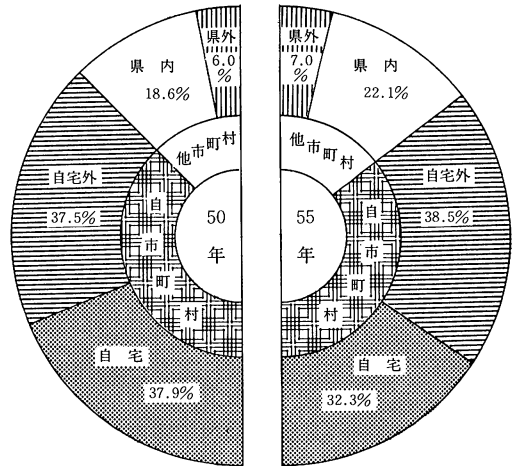
用語の説明

1. 「通勤者」……15歳以上就業者のうち、自宅外で従業する人。
2. 「通学者」……学校(予備校・洋裁学校などを含む)に通っている人。
3. 「流出人口」……他の都道府県、または他市町村への通勤、通学者。
4. 「流入人口」……他の都道府県、または他市町村からの通勤、通学者。

表一 従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者(昭和50年・55年)

従業地・通学地	15歳以上就業者・通学者		割合		昭和50～55年の増減	
	昭和50年	昭和55年	昭和50年	昭和55年	増減数	増減率
総数	1,283,861	1,394,889	100.0	100.0	111,028	8.6
自市町村	968,422	988,259	75.4	70.8	19,837	2.0
自宅	487,090	451,029	37.9	32.3	△ 36,061	△ 7.4
自宅外	481,332	537,230	37.5	38.5	55,898	11.6
他市町村	315,439	406,630	24.6	29.2	91,191	28.9
県内	238,363	308,499	18.6	22.1	70,136	29.4
県外	77,076	98,131	6.0	7.0	21,055	27.3
就業者	1,141,449	1,241,868	100.0	100.0	100,419	8.8
自市町村	895,235	909,433	78.4	73.2	14,198	1.6
自宅	487,090	451,029	42.7	36.3	△ 36,061	△ 7.4
自宅外	408,145	458,404	35.8	36.9	50,259	12.3
他市町村	246,214	332,435	21.6	26.8	86,221	35.0
県内	183,595	248,416	16.1	20.0	64,821	35.3
県外	62,619	84,019	5.5	6.8	21,400	34.2
通学者	142,412	153,021	100.0	100.0	10,609	7.4
自市町村	73,187	78,826	51.4	51.5	5,639	7.7
他市町村	69,225	74,195	48.6	48.5	4,970	0.1
県内	54,768	60,083	38.5	39.3	5,315	9.7
県外	14,457	14,112	10.2	9.2	△ 345	△ 2.4
(再掲) 通勤・通学者	796,771	943,860	100.0	100.0	147,089	18.5
自市町村	481,332	537,230	60.4	56.9	55,898	11.6
他市町村	315,439	406,630	39.6	43.1	91,191	28.9
県内	238,363	308,499	29.9	32.7	70,136	29.4
県外	77,076	98,131	9.7	10.4	21,055	27.3

図一 従業地・通学地別割合(昭和50・55年)



5. 「昼間人口」……常住人口(夜間人口)に流入人口を加え流出人口を差し引いた人口。

6. 「性比」……女100人に対しての男。

通勤、通学者は943,860人……常住人口の36.9%

昭和55年国勢調査における茨城県の15歳以上人口は1,928,934人で、このうち就業者は1,241,868人、通学者は153,021人、無業者534,054人となっている。就業者についてみると自宅就業している者が451,029人、自宅以外で就業している者(通勤者)が790,839人となっており、一方、通学者は153,021人である。したがって通勤、通学者の合計は943,860人となっている。これら通勤、通学者のうち、その職場または学校が県内にある者は845,729人で、通勤、通学者の89.6%を占め、残る98,131人(10.4%)は県境を越えて通勤、通学していることになる。

また、これを就業者についてみると、県内での就業者は93.2%、そのうち自宅は36.3%、自市町村は36.9%、他の市町村は20.0%となり残る6.8%が他県で就業している通勤者となっている。一方、通学者では90.3%が県内での通学者でありそのうち自市町村は51.5%、他の市町村は39.3%、残る9.2

昭 和 5 5 年 国 勢 調 査 結 果 か ら

%が他都県に通学している。

通勤、通学者を昭和50年と比べると、通勤者は136,480人(11%)、通学者は10,609人(6.9%)、合わせて147,089人(15.6%)増加した。一方、自宅就業者は36,061人(7.4%)減少している。この通勤、通学者の増加を移動先(従業地、通学地)別割合でみると、県内の各市町村29.4%と最も高く、次いで他都県の27.3%、自市町村が11.6%といずれも前回より増加している。(表一1、図一1)

流入は千葉県、流出は東京都が多い。

通勤、通学者のうち他都県への流出人口は98,425人で、

このうち通勤者は84,019人(85.6%)、通学者は14,112人(14.4%)、一方、流入人口は41,500人で、通勤者は34,682人(83.9%)、通学者は6,669人(16.1%)となり差し引きすると、56,925人の流出超過となっている。流出人口を都県別にみると、東京都が55.0%と半数以上を占め以下千葉県の21.4%、栃木県12.4%となりこの3都県で88.8%を占めている。また流入人口をみると、千葉県の46.7%をトップに栃木県16.6%、埼玉県13.7%、以下東京都、福島県等となり今回新たに交通機関の発達等で静岡県が加わった。(表一2)

表一2 都県別流動人口(昭和50・55年)

都 県 名	県 外 か ら の 通 勤 ・ 通 学 者						県 外 へ の 通 勤 ・ 通 学 者					
	人 数		割 合		昭 和 5 0 ~ 5 5 年 の 増 減		人 数		割 合		昭 和 5 0 ~ 5 5 年 の 増 減	
	昭 和 5 0 年	昭 和 5 5 年	昭 和 5 0 年	昭 和 5 5 年	昭 和 5 0 年	昭 和 5 5 年	昭 和 5 0 年	昭 和 5 5 年	昭 和 5 0 年	昭 和 5 5 年	昭 和 5 0 年	昭 和 5 5 年
総 数	30,506	41,500 ¹⁾	100.0	100.0	10,845	35.6	77,076	98,425 ¹⁾	100.0	100.0	21,055	27.3
福 島 県	2,317 (495)	3,034 (370)	7.6	7.3	717	30.9	1,102 (216)	1,356 (245)	1.4	1.4	254	23.0
栃 木 県	5,703 (1,316)	6,851 (1,080)	18.7	16.6	1,148	20.1	9,680 (1,617)	12,189 (1,650)	12.6	12.4	2,509	25.9
群 馬 県	270 (23)	313 (15)	0.9	0.8	43	15.9	231 (131)	271 (101)	0.3	0.3	40	17.3
埼 玉 県	3,894 (111)	5,658 (258)	12.8	13.7	1,764	45.3	6,121 (1,405)	7,706 (1,216)	7.9	7.9	1,585	25.9
千 葉 県	13,837 (1,778)	19,328 (4,050)	45.4	46.7	5,491	39.7	15,681 (2,653)	20,959 (2,897)	20.3	21.4	5,278	33.7
東 京 都	3,581 (235)	5,155 (825)	11.7	12.5	1,574	44.0	42,693 (8,113)	53,929 (7,687)	55.4	55.0	11,236	26.3
神 奈 川 県	904 (29)	979 (68)	3.0	2.4	75	8.3	1,568 (322)	1,642 (311)	2.0	1.7	74	4.7
静 岡 県	—	33 (3)	—	0.1	33	—	—	79 (5)	—	0.1	79	—

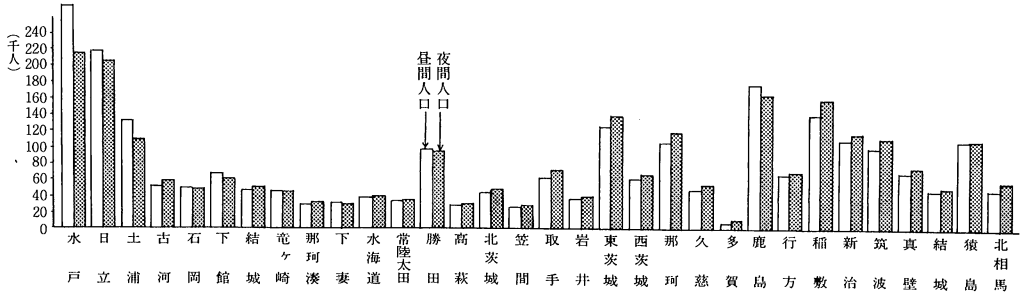
注) 1) 不詳を含む。()書は通学者数。

表一3 地域別流動状況

	国勢調査人口 (夜間人口)	流 出 人 口	流 入 人 口	流出超過人口	昼 間 人 口	D A	B A	C A
県 計	2,558,007 ^A	409,413 ^B	352,488 ^C	56,925	2,500,475 ^D	97.8	16.0	13.8
県北平担	777,602	99,699	119,423	△ 19,724	796,953	102.5	12.8	15.4
県北山間	304,937	52,213	25,380	26,833	278,051	91.2	17.1	8.3
鹿 行	238,185	29,569	34,691	△ 5,122	243,290	102.1	12.4	14.6
県 南	718,536	146,928	108,240	38,688	679,694	94.6	20.4	15.1
県 西	518,747	81,004	64,754	16,250	502,487	96.9	15.6	12.5

注) 流出人口については自市町村以外分について集計したものである。

図一 2 市郡別の昼間人口及び夜間人口（昭和55年）

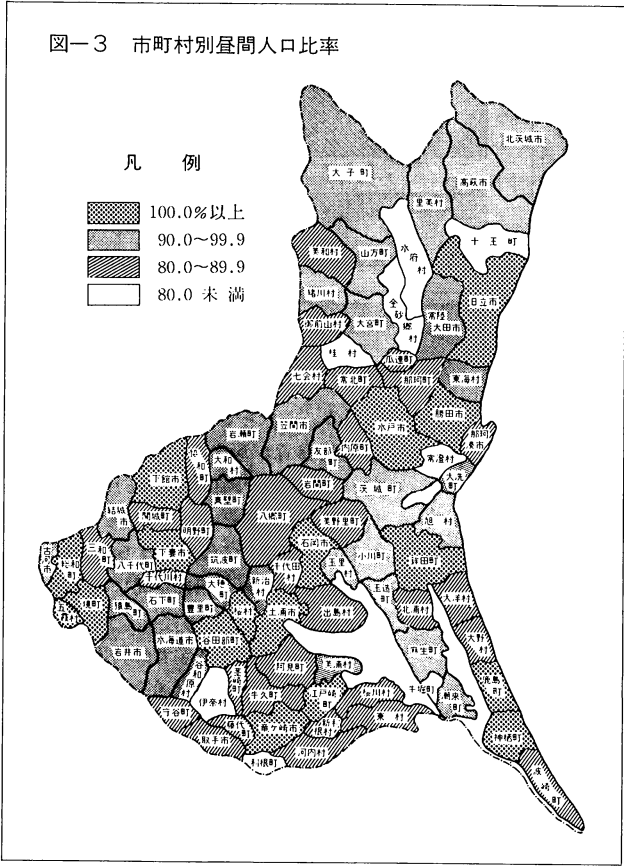


表一 4 市郡別，昼・夜間人口

	昭和55年			昭和50年		
	国勢調査人口 (夜間人口)	昼間人口	夜間人口100 に対する昼間人口の割合 (%)	国勢調査人口 (夜間人口)	昼間人口	夜間人口100 に対する昼間人口の割合 (%)
総数	2,558,007	2,500,475	97.8	2,342,198	2,295,338	98.0
水戸市	215,566	247,409	114.8	197,953	228,900	115.6
日立市	204,596	218,431	106.8	202,383	215,107	106.3
土浦市	112,517	129,513	115.1	104,028	119,877	115.2
古河市	56,657	51,029	90.1	55,973	50,937	91.0
石岡市	47,829	48,927	102.3	43,679	44,575	102.1
下館市	61,324	66,511	108.5	57,778	62,677	108.5
結城市	49,387	46,836	94.8	44,130	42,012	95.2
竜ヶ崎	43,132	43,200	100.2	40,565	40,805	100.6
那珂湊	33,324	29,604	88.8	33,147	30,145	90.9
下妻市	30,731	32,252	104.9	29,235	30,802	105.4
水海道市	40,435	39,385	97.4	38,820	37,995	97.9
常陸太田市	35,980	33,599	93.4	35,322	33,250	94.1
勝田市	92,621	96,188	103.9	79,996	84,395	105.5
高萩市	32,436	31,205	96.2	30,982	29,283	94.5
北茨城市	47,670	43,237	90.7	44,332	40,430	91.2
笠間市	31,225	28,646	91.7	30,909	28,612	92.6
取手市	71,247	61,339	86.1	52,816	45,788	86.7
岩井市	40,381	39,453	97.7	38,304	37,066	96.8
東茨城郡	138,459	122,653	88.6	132,357	116,776	88.2
西茨城郡	67,621	60,417	89.3	64,502	57,462	89.1
那珂郡	119,092	107,219	90.0	111,760	99,870	89.4
久慈郡	53,047	47,740	90.0	55,967	51,023	91.2
多賀郡	10,902	8,656	79.4	10,127	7,825	77.3
鹿島郡	166,450	176,973	106.3	157,297	167,063	106.2
行方郡	71,735	66,317	92.4	69,983	65,509	93.6
稲敷郡	159,022	139,490	87.7	126,952	112,367	88.5
新治郡	117,402	107,571	91.6	92,758	82,734	89.2
筑波郡	108,956	101,685	93.3	91,789	84,724	92.3
真壁郡	77,809	69,933	89.9	74,377	66,376	89.2
結城郡	51,825	47,826	92.3	49,506	44,926	90.7
猿島郡	110,198	109,262	99.2	100,055	98,588	98.5
北相馬郡	58,431	47,969	82.1	44,416	37,444	84.3

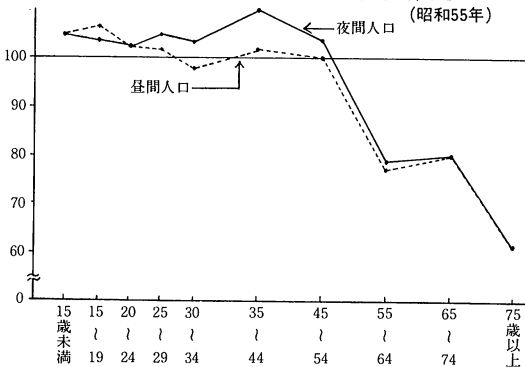
県北平坦地域のみ昼間人口が常住人口を上回る
 本県の昼間人口は、2,500,475人となり常住人口を56,925人下回っている。これを常住人口100とした昼間人口比率でみると97.8%となり、昭和50年の比率98.0%より0.2ポイントと、わずかながら低下している。これを地域別にみると、県北平坦地域と鹿行地域で昼間人口が常住人口を上回っているが他の地域はいずれも下回っている。また、市郡別でみると7市、1郡が昼間人口が常住人口を上回っており、特に水戸市においては114.9%と最も高く次いで土浦市115.1%、下館市108.5%、日立市106.9%などが目立っている。逆に常住人口の方が多い市郡では、多賀郡の79.4%、北相馬郡82.1%、取手市86.1%、稲敷郡87.7%、東茨城郡88.6%等となっている。(表一3・4、図一2・3)
 昼間人口性比は96.6で常住人口性比よりも2.4ポイント低い。
 男女別に昼間人口をみると、男1,228,640人、女1,271,835人である。性比は96.6で常住

図一三 市町村別昼間人口比率



人口の性比99.0より2.4低い。昼間人口の性比は昭和45年の94.5、50年の96.2、55年の96.6とわずかながら上回ってきている。年齢階層で昼間人口と常住人口の性比を比べてみると20~24歳階層で常住人口が下回り、25歳以上の階層

図一四 昼間人口と夜間人口の年齢別性比

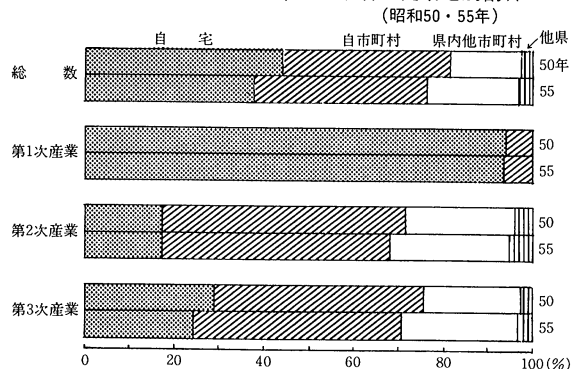


では昼間人口より常住人口が上回っている。特に35~44歳の働き盛りの階層では昼間人口との差が8.3と開いている。これは女性の子育ての時期の年齢階層とおもわれる。(図一四、表一五)

減少する農業人口……50年対比6.0ポイントの減
 従業地による就業者を産業(3区分)別にみると、第1次産業264,972人(22.2%)、第2次産業396,878人(33.3%)、第3次産業529,772人(44.4%)である。この割合は昭和50年に比べ第1次産業は6.1ポイント減少し、第2次、第3次産業はそれぞれ1.7、4.6ポイント増加している。また常住地による割合でみると、第1次、第2次産業がそれぞれ0.9、0.2ポイント高いが、逆に第3次産業は1.1ポイント低い。さらに従業地による就業者を産業大分類別でみると、最も割合が高いのは製造業の25.0%、次いで農業21.7%、卸売業・小売業17.8%、サービス業15.9%、建設業8.1%等となっており、昭和50年に比べ農業が6.0ポイント低下したのに対し、サービス業が2.8ポイント上昇したのが目立っている。(表一六、図一五・六)

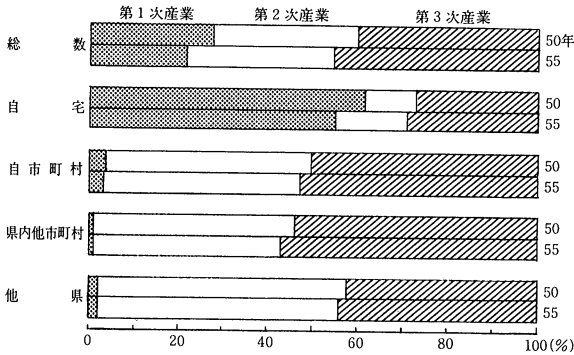
自宅就業者は減少、近距離・中距離通勤は増加
 産業別の就業者について、その働く場所(従業地)についてみると、第1次産業は、自宅就業率が際立って高く94.2%に達しており、次いで「卸売業・小売業」41.5%、「建設業」30.3%が高い率を示している。これらを自宅就業型とすると、近距離通勤型(自市町村内通勤)は、第2次産業全般と、第3次産業であり、中でも「公務」は71.9%で近距離通勤型をよく示している。また他市町村への通勤でみると、第3次産業の「運輸・通信業」(40.0%)、「金融・保険業」(39.1%)、及び第2次産業の「製造業」(28.2%)等が、中距離通勤型と考え

図一五 産業(3部門)別就業者の従業地別割合

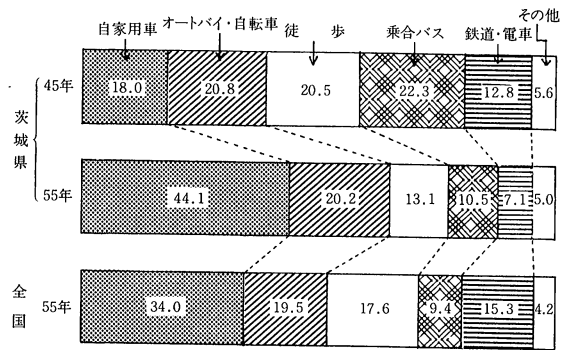


調査から

図一六 従業地による就業者の産業(3部門)別割合 (昭和50・55年)



図一七 利用交通手段1種類の通勤・通学者の利用交通手段



表一五 従業地・通学地による年齢、男女別人口及び15歳以上就業者数 (昭和55年)

	従業地・通学地による人口(昼間人口)			従業地による就業者数		
	総数	県内他市町村に常住	他県に住	総数	県内他市町村に常住	他県に住
総数	2,500,475	310,988	41,500	1,192,531	248,416	34,682
15歳未満	628,321	2,489	149	—	—	—
15~19歳	168,722	66,776	6,531	32,039	11,703	847
20~24	149,529	47,903	4,083	115,333	43,323	3,341
25~29	197,463	42,698	4,716	142,191	42,367	4,532
30~34	222,685	38,787	5,173	157,915	38,746	5,125
35~44	358,363	56,002	9,930	281,326	55,976	9,920
45~54	315,405	39,705	7,678	258,977	39,697	7,677
55~64	224,002	14,346	2,752	144,317	14,331	2,752
65~74	156,217	2,165	449	53,112	2,161	449
75歳以上	79,768	117	39	7,321	112	39
男	1,228,640	214,915	34,505	733,667	182,526	29,935
15歳未満	321,551	1,415	91	—	—	—
15~19歳	86,784	34,141	4,182	17,817	6,050	523
20~24	75,886	25,149	2,977	63,965	22,524	2,355
25~29	99,696	30,833	3,954	95,523	30,623	3,796
30~34	109,614	31,808	4,658	106,378	31,789	4,621
35~44	180,217	45,983	8,888	175,440	45,974	8,886
45~54	157,390	31,907	6,818	151,961	31,904	6,817
55~64	97,815	11,703	2,492	82,411	11,688	2,492
65~74	69,088	1,866	410	35,030	1,865	410
75歳以上	30,599	110	35	5,142	109	35
女	1,271,835	96,073	6,995	458,864	65,890	4,747
15歳未満	306,770	1,074	58	—	—	—
15~19歳	81,938	32,635	2,349	14,222	5,653	324
20~24	73,643	22,754	1,106	51,368	20,799	986
25~29	97,767	11,865	762	46,668	11,744	736
30~34	113,071	6,979	515	51,537	6,957	504
35~44	178,146	10,019	1,042	105,886	10,002	1,034
45~54	158,015	7,798	860	107,016	7,793	860
55~64	126,187	2,643	260	61,906	2,643	260
65~74	87,129	299	39	18,082	296	39
75歳以上	49,169	7	4	2,179	3	4

られる。これらを昭和50年と比較すると自宅就業者が6.3ポイント減少し、近距離(1.5%)及び中距離(4.2%)通勤者が増加している。(表一七・八)

利用交通手段1種類のうち「マイカー」利用は44.1%……10年間に26.1ポイント増加

これらの通勤・通学者の利用交通手段の数をみると、利用交通手段が1種類の通勤・通学者は831,769人、2種類が91,493人、3種類が19,020人、4種類が1,227人である。通勤・通学者に占める割合は1種類が88.1%で圧倒的に多く、

表一六 従業地による就業者の産業別割合(昭和50・55年) (単位:%)

産業大分類	55年	50年
総数	100.0	100.0
農業	21.7	27.7
林業・狩猟業	0.1	0.1
漁業・水産養殖業	0.4	0.5
鉱業	0.2	0.2
建設業	8.1	7.4
製造業	25.0	23.9
卸売業・小売業	17.8	16.4
金融・保険業	1.8	1.6
不動産業	0.4	0.4
運輸・通信業	4.6	4.5
電気・ガス・水道・熱供給業	0.5	0.5
サービス業	15.9	13.1
公務	3.4	3.4
分類不能	0.1	0.1
第1次産業	22.2	28.3
第2次産業	33.3	31.6
第3次産業	44.4	39.8

次いで2種類が9.7%、3種類が2.7%、4種類が0.1%となっている。このうち利用交通手段が1種類の通勤・通学者の831,769人をさらに細かくみると「自家用車」が44.1%を占め最も多く、次いで「オートバイ・自転車」20.2%、「徒歩」13.1%、「乗合バス」10.5%、「鉄道・電車」7.1%等となっている。これを昭和45年に比べると「自家用車」が26.1ポイントと大きく増加したのに対し、「乗合バス」の

11.8ポイント減を最高に「徒歩」、「鉄道・電車」はそれぞれ7.4、5.7ポイント低下している。全国の構成比で比べてみると「鉄道・電車」の8.2、「徒歩」7.4、「タクシー・その他」0.2ポイントが下回り、逆に「自家用車」の10.1ポイントを最高に「乗合バス」、「オートバイ・自転車」等がわずかながら全国を上回っている。(図一7・8、表一9・10・11・12)

表一7 常住地または従業地による産業<大分類>別15歳以上就業者数(昭和55年)

(単位:人)

地域・産業(大分類)	常住地による就業者数					従業地による就業者数		
	総数	自宅で従業	自宅外の 自市町村 で従業	県内他市 町村で 従業	他県で従業	総数	県内他市 町村に 常住	他県に常住
総数	1,241,868	451,029	458,404	248,416	84,019	1,192,531	248,416	34,682
農業	258,382	247,074	10,391	836	81	258,425	836	124
林業・狩猟業	1,601	348	1,007	216	30	1,614	216	43
漁業・水産養殖業	4,940	2,204	2,302	141	293	4,933	141	286
鉱業	1,997	187	1,261	456	93	2,007	456	103
建設業	101,464	29,169	42,075	20,866	9,354	96,242	20,866	4,132
製造業	307,118	39,519	160,127	84,271	23,201	298,629	84,271	14,712
卸売業・小売業	224,056	88,132	79,969	40,274	15,681	212,140	40,274	3,765
金融・保険業	24,665	655	11,941	8,537	3,532	21,833	8,537	700
不動産業	5,431	1,411	2,119	1,079	822	4,876	1,079	267
運輸・通信業	64,071	3,439	26,099	22,074	12,459	55,205	22,074	3,593
電気・ガス・水道・熱供給業	6,971	48	3,238	2,646	1,039	6,202	2,646	270
サービス業	196,196	37,732	88,737	57,009	12,718	189,465	57,009	5,987
公務	44,031	596	28,803	9,963	4,669	40,051	9,963	689
分類不能の産業	945	515	335	48	47	909	48	11

表一8 産業・従業地別就業者割合(昭和55・50年)

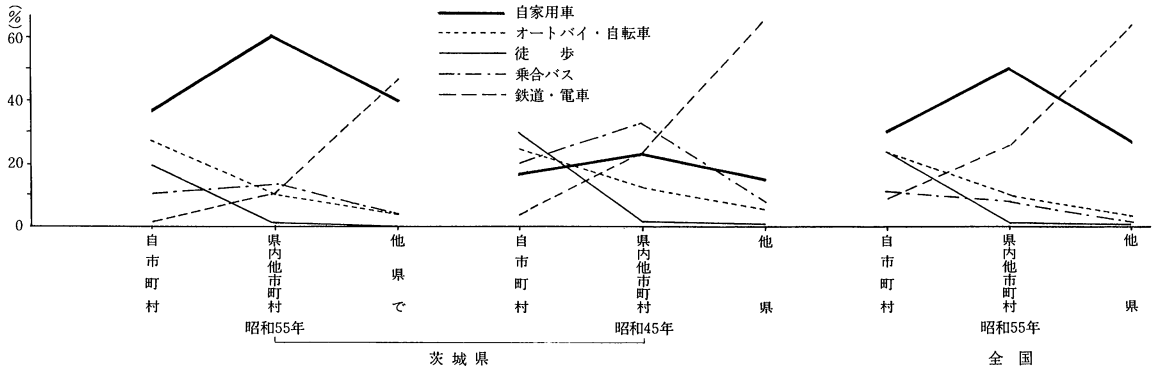
(単位:%)

産業	従業地別割合										産業地別割合									
	総数		自宅		自市町村		県内他市町村		他県		総数		自宅		自市町村		県内他市町村		他県	
	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50
総数	100.0		37.8	44.1	38.4	36.9	20.8	16.6	2.9	2.4	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
第1次産業	100.0		94.2	94.5	5.2	5.1	0.5	0.3	0.2	0.1	22.2	28.3	55.3	60.8	3.0	3.9	0.5	0.5	1.3	1.4
第2次産業	100.0		17.4	17.5	51.3	53.8	26.6	24.1	4.8	4.3	33.3	31.6	15.3	12.6	44.4	46.0	42.5	45.8	54.6	56.6
建設業	100.0		30.3	29.9	43.7	46.6	21.7	19.1	4.3	4.4	8.1	7.4	6.5	5.0	9.2	9.4	8.4	8.6	11.9	13.5
製造業	100.0		13.2	13.8	53.6	55.9	28.2	25.6	4.9	4.7	25.0	23.9	8.8	7.5	34.9	36.2	33.9	36.9	42.4	46.5
第3次産業	100.0		24.9	29.2	45.5	46.1	26.7	22.4	2.9	2.3	44.4	39.8	29.3	26.4	52.6	49.7	57.0	53.6	44.0	38.1
卸売・小売業	100.0		41.5	48.0	37.7	35.5	19.0	15.2	1.8	1.4	17.8	16.4	19.5	17.9	17.4	15.8	16.2	15.0	10.9	9.5
金融・保険業	100.0		3.0	3.6	54.7	57.1	39.1	35.9	3.2	3.4	1.8	1.6	0.1	0.1	2.6	2.4	3.4	3.4	2.0	2.2
運輸・通信業	100.0		6.2	7.0	47.3	51.3	40.0	35.7	6.5	6.0	4.6	4.5	0.8	0.7	5.7	6.2	8.9	9.6	10.4	11.2
サービス業	100.0		19.9	24.6	46.8	49.0	30.1	24.3	3.2	2.1	15.9	13.1	8.4	7.3	19.4	17.4	22.9	19.2	17.3	11.4
公務	100.0		1.5	1.6	71.9	73.7	24.9	23.3	1.7	1.4	3.4	3.4	0.1	0.1	6.3	6.7	4.0	4.7	2.0	1.9

注) 1)「分類不能の産業」を含む。

調査から

図一八 距離別利用交通手段1種類の通勤・通学者の利用交通手段



表一〇 常住地または従業地・通学地による利用交通手段の数別15歳以上自宅外就業者・通学者(昭和45・55年) 茨城県・全国

	利用交通手段の数	常住地による				従業地・通学地による			
		総数	自市町村で 従業・通学	県内他市町村 で従業・通学	他県で 従業・通学	総数	他県に常住		
実数	55年	茨城県	総 ¹⁾ 数	943,860	537,230	308,499	98,131	887,080	41,351
		1種類	831,769	521,956	259,594	50,219	810,550	29,000	
		2種類	91,493	14,159	41,695	35,639	64,030	8,176	
		3種類	19,020	1,045	6,632	11,343	11,294	3,617	
		4種類以上	1,227	59	284	884	863	520	
	全国	総 ¹⁾ 数	49,258,627	32,730,546	12,347,623	4,180,458	49,258,627	4,140,458	
	1種類	41,614,204	30,178,689	9,334,195	2,101,320	41,614,204	2,101,320		
	2種類	6,326,180	2,270,353	2,483,154	1,572,673	6,326,180	1,572,673		
	3種類	1,217,303	260,437	490,445	466,421	1,217,303	466,421		
	4種類以上	92,889	20,576	34,822	37,491	92,889	37,491		
45年	茨城県	総数	656,100	405,300	191,500	59,300	615,100	18,300	
	1種類	594,700	391,300	159,600	43,800	563,800	12,900		
	2種類以上	61,400	14,000	31,900	15,500	51,300	5,400		
	全国	総数	39,096,100	23,414,900	12,732,100	2,949,100	39,096,100	2,949,100	
	1種類	35,003,300	22,575,500	10,324,200	2,103,600	35,003,300	2,103,600		
構成比	55年	茨城県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1種類	88.1	97.2	84.1	51.2	91.4	70.1	
		2種類	9.7	2.6	13.5	36.3	7.2	19.8	
		3種類	2.0	0.2	2.1	11.6	1.3	8.7	
		4種類以上	0.1	0.0	0.1	0.9	0.1	1.3	
	全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1種類	84.5	92.2	75.6	50.3	84.5	50.3		
	2種類	12.8	6.9	20.1	37.6	12.8	37.6		
	3種類	2.5	0.8	4.0	11.2	2.5	11.2		
	4種類以上	0.2	0.1	0.3	0.9	0.2	0.9		
45年	茨城県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1種類	90.6	96.5	83.3	73.9	91.7	70.5		
	2種類以上	9.4	3.5	16.7	26.1	8.3	29.5		
	全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1種類	89.5	96.4	81.1	71.3	89.5	71.3		
2種類以上	10.5	3.6	18.9	28.7	10.5	28.7			

注) 1) 利用交通手段「不詳」を含む。

表一10 常住地または従業地・通学地による利用交通手段の種類別利用交通手段が1種類の自宅外就業者・通学者(昭和45・55年) 茨城県・全国

			常 住 地 に よ る				従業地・通学地による		
			総 数	自市町村で 従業・通学	県内他市町村 で従業・通学	他 県 で 従業・通学	総 数	他 県 で 従業・通学	
実 数	茨 城 県	55 年	利用交通手段が1種類	831,769	521,956	259,594	50,219	810,550	29,000
			徒 歩	109,154	108,205	922	27	109,181	54
			鉄 道・電 車	59,295	9,333	27,069	22,893	41,496	5,094
			乗 合 バ ス	87,751	53,408	32,530	1,813	86,705	767
			勤め先・学校のバス	29,708	16,621	11,456	1,631	30,289	2,212
			自 家 用 車	367,024	188,751	157,720	20,553	364,438	17,967
			オートバイ・自転車	167,847	138,937	26,875	2,035	167,842	2,030
			タクシー・その他	10,990	6,701	3,022	1,267	10,599	876
	45 年	利用交通手段が1種類	594,700	391,300	159,600	43,800	563,800	12,900	
		徒 歩	121,700	119,700	1,600	400	121,500	200	
		鉄 道・電 車	76,200	10,000	37,800	28,400	52,300	4,500	
		乗 合 バ ス	132,700	77,400	51,700	3,600	130,200	1,100	
		勤め先・学校のバス	29,000	17,000	9,800	2,200	28,100	1,300	
		自 家 用 車	107,200	64,400	36,400	6,400	104,200	3,400	
		オートバイ・自転車	123,700	100,500	20,900	2,300	123,400	2,000	
		タクシー・その他	4,200	2,300	1,400	500	4,100	400	
	全 国	55 年	利用交通手段が1種類	41,614,204	30,178,689	9,334,195	2,101,320	41,614,204	2,101,320
			徒 歩	7,325,738	7,247,269	74,492	3,977	7,325,738	3,977
			鉄 道・電 車	6,385,807	2,685,600	2,365,085	1,335,122	6,385,807	1,335,122
			乗 合 バ ス	3,904,231	3,120,232	751,790	32,209	3,904,231	32,209
			勤め先・学校のバス	1,121,446	732,554	357,170	31,722	1,121,446	31,722
			自 家 用 車	14,140,334	8,843,208	4,709,440	587,686	14,140,334	587,686
			オートバイ・自転車	8,095,713	7,090,482	946,933	58,298	8,095,713	58,298
			タクシー・その他	640,935	459,344	129,285	52,306	640,935	52,306
構 成 比	茨 城 県	55 年	利用交通手段が1種類	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			徒 歩	13.1	20.7	0.4	0.1	13.5	0.2
			鉄 道・電 車	7.1	1.8	10.4	45.6	5.1	17.6
			乗 合 バ ス	10.5	10.2	12.5	3.6	10.7	2.6
			勤め先・学校のバス	3.6	3.2	4.4	3.2	3.7	7.6
			自 家 用 車	44.1	36.2	60.8	40.9	45.0	62.0
			オートバイ・自転車	20.2	26.6	10.4	4.1	20.7	7.0
			タクシー・その他	1.3	1.3	1.2	2.5	1.3	3.0
	45 年	利用交通手段が1種類	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		徒 歩	20.5	30.6	1.0	0.9	21.6	1.6	
		鉄 道・電 車	12.8	2.6	23.7	64.8	9.3	34.9	
		乗 合 バ ス	22.3	19.8	32.4	8.2	23.1	8.5	
		勤め先・学校のバス	4.9	4.3	6.1	5.0	5.0	10.1	
		自 家 用 車	18.0	16.5	22.8	14.6	18.5	26.4	
		オートバイ・自転車	20.8	25.7	13.1	5.3	21.9	15.5	
		タクシー・その他	0.7	0.6	0.9	1.1	0.7	3.1	
	全 国	55 年	利用交通手段が1種類	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			徒 歩	17.6	24.0	0.8	0.2	17.6	0.2
			鉄 道・電 車	15.3	8.9	25.3	63.5	15.3	63.5
			乗 合 バ ス	9.4	10.3	8.1	1.5	9.4	1.5
			勤め先・学校のバス	2.7	2.4	3.8	1.5	2.7	1.5
			自 家 用 車	34.0	29.3	50.5	28.0	34.0	28.0
			オートバイ・自転車	19.5	23.5	10.1	2.8	19.5	2.8
			タクシー・その他	1.5	1.5	1.4	2.5	1.5	2.5

調査から 調査から

表一11 常住地または従業地による利用交通手段の数別15歳以上自宅外就業者（昭和55年） 茨城県・全国

			常 住 地 に よ る				従 業 地 に よ る	
			総 数	自市町村で 従 業	県内他市町 村で従業	他 県 で 従 業	総 数	他県に常住
実 数 (人)	茨 城 県	総 数	790,839	458,404	248,416	84,019	741,502	34,682
		1 種 類	711,517	446,687	220,359	44,871	693,537	26,491
		2 種 類	64,239	10,832	24,160	29,247	40,547	5,555
	3 種 類 以 上	14,784	875	3,639	10,270	7,115	2,601	
	全 国	総 数	41,279,153	27,714,277	10,075,971	3,488,905	41,279,153	3,488,905
		1 種 類	35,525,697	25,722,401	7,974,067	1,829,229	35,525,697	1,829,229
2 種 類		4,744,260	1,767,587	1,719,961	1,256,712	4,744,260	1,256,712	
3 種 類 以 上	1,002,464	223,960	377,653	400,851	1,002,464	400,851		
構 成 比 (%)	茨 城 県	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1 種 類	90.0	97.4	88.7	53.4	93.5	76.4
		2 種 類	8.1	2.4	9.7	34.8	5.5	16.0
	3 種 類 以 上	1.9	0.2	1.5	12.2	1.0	7.5	
	全 国	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1 種 類	86.1	92.8	79.1	52.4	86.1	52.4
2 種 類		11.5	6.4	17.1	36.0	11.5	36.0	
3 種 類 以 上	2.4	0.8	3.7	11.5	2.4	11.5		

表一12 常住地または従業地による利用交通手段の種類別利用交通手段が1種類の自宅外就業者（昭和55年） 茨城県・全国

			常 住 地 に よ る				従 業 地 に よ る	
			総 数	自市町村で 従 業	県内他市町 村で従業	他 県 で 従 業	総 数	他県に常住
実 数 (人)	茨 城 県	利用交通手段が1種類	711,517	446,687	220,359	44,871	693,537	26,491
		徒 歩	87,329	86,522	783	24	87,359	54
		鉄 道 ・ 電 車	40,781	5,858	16,261	18,662	25,819	3,700
		乗 合 バ ス	62,033	41,673	19,225	1,135	61,462	564
		勤め先・学校のバス	28,529	15,892	11,034	1,603	29,069	2,143
		自 家 用 車	363,977	187,660	155,985	20,332	361,436	17,791
		オートバイ・自転車	118,398	102,701	14,150	1,547	118,242	1,391
	タクシー・その他	10,470	6,381	2,921	1,168	10,150	848	
	全 国	利用交通手段が1種類	35,525,697	25,722,401	7,974,067	1,829,229	35,525,697	1,829,229
		徒 歩	5,688,442	5,634,753	50,349	3,340	5,688,442	3,340
		鉄 道 ・ 電 車	4,837,714	2,069,195	1,679,469	1,089,050	4,837,714	1,089,050
乗 合 バ ス		3,087,808	2,532,687	527,982	27,139	3,087,808	27,139	
勤め先・学校のバス		1,058,837	693,181	335,333	30,323	1,058,837	30,323	
自 家 用 車		14,010,365	8,774,979	4,656,743	578,643	14,010,365	578,643	
オートバイ・自転車		6,221,070	5,569,634	600,690	50,746	6,221,070	50,746	
タクシー・その他	621,461	447,972	123,501	49,988	621,461	49,988		
構 成 比 (%)	茨 城 県	利用交通手段が1種類	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		徒 歩	12.3	19.4	0.4	0.1	12.6	0.2
		鉄 道 ・ 電 車	5.7	1.3	7.4	41.6	3.7	14.0
		乗 合 バ ス	8.7	9.3	8.7	2.5	8.9	2.1
		勤め先・学校のバス	4.0	3.6	5.0	3.6	4.2	8.1
		自 家 用 車	51.2	42.0	70.8	45.3	52.1	67.2
		オートバイ・自転車	16.6	23.0	6.4	3.4	17.0	5.3
	タクシー・その他	1.5	1.4	1.3	2.6	1.5	3.2	
	全 国	利用交通手段が1種類	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		徒 歩	16.0	21.9	0.6	0.2	16.0	0.2
		鉄 道 ・ 電 車	13.6	8.0	21.1	59.5	13.6	59.5
乗 合 バ ス		8.7	9.8	6.6	1.5	8.7	1.5	
勤め先・学校のバス		3.0	2.7	4.2	1.7	3.0	1.7	
自 家 用 車		39.4	34.1	58.4	31.6	39.4	31.6	
オートバイ・自転車		17.5	21.7	7.5	2.8	17.5	2.8	
タクシー・その他	1.7	1.7	1.5	2.7	1.7	2.7		

(統計課・人口労働グループ)